



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 7日

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 7日

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県

静岡県

TEL (053) 460 - 2141

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	345,354	3.4	26,954	23.1	28,118	26.6
15年 3月期	334,078	5.5	21,897	288.4	22,218	240.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	25,579	231.9	123.38	-	15.7	8.2	8.1
15年 3月期	7,706	-	36.95	36.33	5.4	6.9	6.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 206,352,788 株 15年 3月期 206,404,508 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	15.00	5.00	10.00	3,095	12.2	1.7
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	2,063	27.1	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	337,029	179,982	53.4	871.65
15年 3月期	347,499	146,394	42.1	709.03

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 206,347,606 株 15年 3月期 206,358,924 株

期末自己株式数 16年 3月期 177,020 株 15年 3月期 164,339 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	180,000	18,000	15,500	7.50	-	-
通期	345,000	22,000	500	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ~7ページをご参照下さい。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成16.3.31)	(平成15.3.31)			(平成16.3.31)	(平成15.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	4,630	19,127	14,497	1. 支払手形	741	688	53
2. 受取手形	7,857	9,253	1,396	2. 買掛金	21,337	23,762	2,425
3. 売掛金	39,926	39,260	666	3. 短期借入金	1,790	6,461	4,671
4. 製品及び商品	15,211	17,755	2,544	4. 一年以内償還の転換社債	-	24,317	24,317
5. 原材料	1,715	2,431	716	5. 一年以内返済の長期借入金	-	6,220	6,220
6. 仕掛品	6,604	7,561	957	6. 未払金	5,529	4,235	1,294
7. 前渡金	99	28	71	7. 未払費用	21,608	18,675	2,933
8. 繰延税金資産	9,847	7,969	1,878	8. 未払法人税等	100	100	-
9. その他	2,234	2,479	245	9. 前受金	549	408	141
10. 貸倒引当金	1,489	1,344	145	10. 預り金	606	817	211
流動資産合計	86,637	104,521	17,884	11. アフターサービス費引当金	65	72	7
固定資産				12. 製品保証引当金	1,037	780	257
(1) 有形固定資産				13. 子会社支援引当金	-	1,264	1,264
1. 建物	35,988	36,300	312	14. 延払未実現利益	287	528	241
2. 構築物	5,784	5,870	86	15. その他	810	629	181
3. 機械及び装置	7,079	7,130	51	流動負債合計	54,464	88,961	34,497
4. 車輛運搬具	41	41	-	固定負債			
5. 工具器具備品	4,727	4,797	70	1. 長期借入金	17,338	17,038	300
6. 土地	62,575	63,937	1,362	2. 再評価に係る繰延税金負債	10,160	10,169	9
7. 建設仮勘定	1,341	393	948	3. 退職給付引当金	42,596	46,228	3,632
有形固定資産合計	117,538	118,470	932	4. 役員退職慰労引当金	658	721	63
(2) 無形固定資産				5. 長期預り金	30,935	37,020	6,085
1. 借地権	103	110	7	6. 預り保証金	893	965	72
無形固定資産合計	103	110	7	固定負債合計	102,582	112,143	9,561
(3) 投資その他の資産				負債合計	157,046	201,105	44,059
1. 投資有価証券	36,371	19,599	16,772	(資 本 の 部)			
2. 関係会社株式	62,124	62,353	229	資本金	28,534	28,533	1
3. 出資金	63	72	9	資本剰余金			
4. 関係会社出資金	14,946	14,828	118	1. 資本準備金	40,054	40,052	2
5. 長期貸付金	1,104	1,539	435	資本剰余金合計	40,054	40,052	2
6. 従業員長期貸付金	0	0	-	利益剰余金			
7. 関係会社長期貸付金	142	443	301	1. 利益準備金	4,159	4,159	-
8. 破産・更生債権等	335	408	73	2. 任意積立金			
9. 繰延税金資産	15,610	22,914	7,304	(1) 特別償却準備金	12	21	9
10. 賃借不動産保証金敷金	2,250	2,269	19	(2) 圧縮記帳積立金	2,259	2,322	63
11. その他	751	1,042	291	(3) 買替資産取得特別勘定積立金	440	-	440
12. 貸倒引当金	950	1,074	124	(4) 別途積立金	62,710	56,510	6,200
投資その他の資産合計	132,750	124,397	8,353	任意積立金合計	65,422	58,854	6,568
固定資産合計	250,392	242,978	7,414	3. 当期末処分利益	27,747	12,101	15,646
				利益剰余金合計	97,329	75,115	22,214
				土地再評価差額金	3,648	2,426	1,222
				その他有価証券評価差額金	10,622	449	10,173
				自己株式	207	183	24
				資本合計	179,982	146,394	33,588
資産合計	337,029	347,499	10,470	負債及び資本合計	337,029	347,499	10,470

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)		前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高					
1. 製品商品売上高	302,393		289,739		12,654
2. その他事業収益	42,961		44,338		1,377
売上高合計	345,354	100.0	334,078	100.0	11,276
売上原価					
(イ)製品商品売上原価					
1. 製品商品期首棚卸高	17,755		17,985		230
2. 合併に伴う増加高	-		44		44
3. 前期末原材料仕掛品評価損繰戻	101		158		57
4. 当期製品製造原価	200,895		197,098		3,797
5. 当期商品仕入高	13,381		16,282		2,901
6. 当期末原材料仕掛品評価損	94		101		7
7. 製品商品期末棚卸高	15,211		17,755		2,544
製品商品売上原価合計	216,814		213,598		3,216
(ロ)その他事業原価	31,325		32,123		798
売上原価合計	248,139	71.9	245,721	73.6	2,418
売上総利益	97,214	28.1	88,356	26.4	8,858
前期延払未実現利益控除額戻入額	528		653		125
当期延払未実現利益控除額	287		528		241
差引売上総利益	97,455	28.2	88,480	26.4	8,975
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	50		52		2
2. 運送費	3,710		3,298		412
3. 広告宣伝費	5,161		5,149		12
4. 販売促進費	5,839		5,681		158
5. 貸倒引当金繰入額	318		371		53
6. アフターサービス費引当金繰入額	16		18		2
7. 製品保証引当金繰入額	640		416		224
8. 支払調律修理費	2,003		2,315		312
9. 役員報酬	353		369		16
10. 従業員給与諸手当	24,829		23,776		1,053
11. 退職給付引当金繰入額	6,201		5,890		311
12. 役員退職慰労引当金繰入額	85		97		12
13. 雑給	1,101		916		185
14. 福利厚生費	432		450		18
15. 旅費交通費	2,096		2,141		45
16. 保険料	112		59		53
17. 地代家賃	1,289		1,278		11
18. 修繕費	484		411		73
19. 減価償却費	2,691		1,929		762
20. 消耗品費	4,639		3,541		1,098
21. 通信費	667		761		94
22. 交際費	153		152		1
23. 租税課金	760		710		50
24. 研究費	1,262		1,532		270
25. 会議訓練費	588		484		104
26. 水道光熱費	392		383		9
27. 図書費	74		70		4
28. 外部委託費	3,413		3,365		48
29. その他	1,129		954		175
販売費及び一般管理費合計	70,500	20.4	66,583	19.9	3,917
営業利益	26,954	7.8	21,897	6.5	5,057

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)		前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益					
1. 受取利息	41		55		14
2. 受取配当金	1,585		1,207		378
3. 為替差益	320		-		320
4. その他	435		397		38
営業外収益合計	2,382	0.7	1,661	0.5	721
営業外費用					
1. 支払利息	212		191		21
2. 社債利息	461		462		1
3. 売上割引	29		46		17
4. 為替差損	-		362		362
5. その他	514		277		237
営業外費用合計	1,218	0.4	1,340	0.4	122
経常利益	28,118	8.1	22,218	6.6	5,900
特別利益					
1. 固定資産売却益	41		168		127
2. アフターサービス費引当金戻入額	11		7		4
3. 製品保証引当金戻入額	171		167		4
4. 投資有価証券売却益	5		-		5
5. 子会社株式売却益	13		-		13
6. 子会社清算益	126		-		126
7. 関連会社株式売却益	-		39		39
特別利益合計	371	0.1	382	0.1	11
特別損失					
1. 固定資産除却損	2,058		851		1,207
2. 投資有価証券評価損	110		7,746		7,636
3. 子会社株式評価損	1,192		1,477		285
4. 社会保険料の総報酬制移行に伴う一時費用	686		-		686
5. 子会社出資金評価損	-		242		242
6. 子会社支援引当金繰入額	-		1,264		1,264
7. 構造改革費用	-		2,161		2,161
特別損失合計	4,047	1.1	13,743	4.1	9,696
税引前当期純利益	24,443	7.1	8,857	2.6	15,586
法人税、住民税及び事業税	100	0.0	100	0.0	-
法人税等調整額	1,236	0.3	1,051	0.3	2,287
当期純利益	25,579	7.4	7,706	2.3	17,873
前期繰越利益	4,421		4,557		136
土地再評価差額金取崩額	1,221		869		2,090
中間配当額	1,031		1,031		-
当期末処分利益	27,747		12,101		15,646

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成15.4.1～平成16.3.31)	(平成14.4.1～平成15.3.31)
当期末処分利益	27,747	12,101
任意積立金取崩高		
1. 特別償却準備金取崩高	12	9
2. 圧縮記帳積立金取崩高	193	393
3. 買換資産取得特別勘定積立金取崩高	440	-
合計	28,393	12,503
これを次の通り処分する。		
利益処分数額		
1. 利益配当金	(一株につき10円) 2,063	(一株につき5円) 1,031
2. 役員賞与金	120	80
(うち監査役賞与金)	(18)	(12)
3. 圧縮記帳積立金	436	330
4. 買換資産取得特別勘定積立金	-	440
5. 別途積立金	22,000	6,200
次期繰越利益	3,774	4,421

(注) 平成15年12月10日に、1,031百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、レクリエーション事業に係る施設については定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年(附属設備は主に15年)	構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は20,066百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,455百万円(利益)です。

- 5) 役員退職慰労引当金
役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、当期末要支給額を計上しております。
- 4. 収益及び費用の計上基準
延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
- 5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7. ヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引
 - 3) ヘッジ方針
社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
 - 4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。
- 8. その他財務諸表作成の為の重要な事項
 - 1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他の注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成 16. 3. 31)	前 期 (平成 15. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	121,428 百万円	120,531 百万円
2. 関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	9,618 百万円	9,297 百万円
買掛金	4,748 百万円	6,286 百万円
3. 担保提供資産		
投資有価証券のうち	- 百万円	9 百万円
4. 保証債務	664 百万円	906 百万円
5. 輸出受取手形割引高	4,434 百万円	5,102 百万円
6. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。		
1) 再評価実施日	平成 14 年 3 月 31 日	
2) 再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。		
3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,309 百万円	3,446 百万円
7. 繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ利益	811 百万円	16 百万円
繰延ヘッジ損失	1 百万円	645 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	810 百万円	629 百万円
8. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 10,622 百万円であります。		
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されております。		
9. 発行済株式数の増加		
当期中に転換社債の転換により、発行済株式総数が増加しております。		
発行株式数	1,363 株	
発行価格	2,200 円	
資本組入額	1 百万円	

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(平成15.4.1～平成16.3.31)	(平成14.4.1～平成15.3.31)
1. 関係会社との取引		
売上高	172,420 百万円	168,776 百万円
売上原価	90,696 百万円	91,803 百万円
受取配当金	1,347 百万円	1,001 百万円
2. 低価法による製品・商品の評価損		
当期分評価損繰入	291 百万円	283 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	20,619 百万円	20,461 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	35 百万円	110 百万円
機械及び装置他	6 百万円	57 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
土地	1,377 百万円	- 百万円
建物	298 百万円	559 百万円
機械及び装置	174 百万円	59 百万円
工具器具備品	153 百万円	166 百万円
構築物他	54 百万円	66 百万円
6. 減価償却実施額		
有形固定資産	6,691 百万円	6,288 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)			前 期 (平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,136	94	2,231	2,135	104	2,239
減価償却累計額相当額	1,121	53	1,174	1,079	55	1,134
期末残高相当額	1,015	41	1,056	1,055	48	1,104

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	前 期 (平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
1年以内	540	528
1年超	516	576
合 計	1,056	1,104

尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	前 期 (平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
支払リース料	614	711
減価償却費相当額	614	711

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	前 期 (平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
1年以内	64	84
1年超	31	35
合 計	96	119

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 16.3.31)			前 期 (平成 15.3.31)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	11,418	92,209	80,791	11,418	55,093	43,675

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

棚卸資産評価減	1,024
貸倒引当金	780
減価償却超過額	7,958
投資有価証券等評価減	7,898
未払賞与	3,391
製品保証引当金	410
退職給付引当金	15,957
繰越欠損金	3,495
その他	8,176
繰延税金資産小計	49,093
評価性引当額	15,070
繰延税金資産合計	34,022

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	1,617
その他有価証券評価差額金	6,947
繰延税金負債合計	8,565
繰延税金資産の純額	25,457

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.9%
(調整)	
一時差異でない申告調整項目	0.6%
住民税均等割等	0.4%
再評価土地差額調整	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%
評価性引当額	46.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6%

(1 株当たり情報)

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)	前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
1株当たり純資産額	871.65 円	709.03 円
1株当たり当期純利益	123.38 円	36.95 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	36.33 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)	前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	25,579 百万円	7,706 百万円
普通株主に帰属しない金額	120 百万円	80 百万円
うち利益処分による役員賞与金	120 百万円	80 百万円
普通株式に係る当期純利益	25,459 百万円	7,626 百万円
期中平均株式数	206,352 千株	206,404 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	273 百万円
うち社債利息 (税額相当額控除後)	- 百万円	273 百万円
普通株式増加数	- 千株	11,053 千株
うち転換社債	- 千株	11,053 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

6. 役員の変動

別紙の通り

ヤマハ株式会社

役員の変動

当社は、平成16年5月7日開催の取締役会において下記の通り役員の変動について決議をいたしました。

1. 代表取締役の変動

就任予定代表取締役

代表取締役会長 ^{きし} ^だ ^{かつ} ^{ひこ}
岸 田 勝 彦 (現 専務取締役)

就任予定日：平成16年6月25日、同日開催の定時株主総会及びその後の取締役会決議を前提とする。

2. 取締役の変動

退任予定取締役

現 取 締 役 ^{うめ} ^だ ^{よし} ^{ひろ}
梅 田 吉 弘 (当社顧問就任予定)

退任予定日：平成16年6月25日、同日開催の定時株主総会終結時

3. 執行役員の変動

新任執行役員候補

執 行 役 員 ^き ^ら ^{やす} ^{ひろ}
吉 良 康 宏 (現 当社デザイン研究所長)

執 行 役 員 ^や ^{はな} ^{やす} ^し
八 幡 泰 司 (現 生産技術部長)

就任予定日：平成16年6月25日

以 上